

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県		市町村類型	特例市	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																
					財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率																																																																																		
市町村名	厚木市		地方交付税種地	1-6	財源超過		歳入歳出差引	2,532,181	1,846,434	(1)	(94.2)	(96.3)																																																																																		
人口	22年国調(人)	224,420	産業構造(5)	中部	×	単年度収支	652,866	638,996	公債費負担比率	13.1	13.3																																																																																			
	17年国調(人)	222,403		過疎	×	積立金	885,480	874,495	健全化判断比率																																																																																					
	増減率(%)	0.9		山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																			
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	225,342	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	313,053	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																	
	うち日本人(人)	219,761	第1次	1,349	1,845	指数表選定		実質単年度収支	1,225,293	1,513,491	実質公債費比率	2.5	2.8																																																																																	
	26.01.01(人)	225,229		1.3	1.7						将来負担比率	64.8	54.0																																																																																	
	うち日本人(人)	219,860	第2次	27,803	30,227																																																																																									
	増減率(%)	0.1		27.0	27.2																																																																																									
うち日本人(%)	-0.0	第3次	73,957	77,132																																																																																										
面積(km ²)	93.84		71.7	69.4																																																																																										
人口密度(人/km ²)	2,392																																																																																													
世帯数(世帯)	92,476																																																																																													
職員の状況																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	49,457,950	51,301,040	うち公的資金	28,574,054	31,127,560																																																																																
	市区町村長	1	6,706		一般職員	1,445	4,826,300	3,340	債務負担行為額(支出予定額)	10,651,333	5,100,882	収益事業収入	-	-																																																																																
	副市区町村長	2	6,786		うち消防職員	246	797,532	3,242	土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	2,892,361	2,319,934																																																																																
	教育長	1	6,333		うち技能労務職員	158	531,512	3,364	積立金現在高	-	-	減債基金	-	-																																																																																
	議会議長	1	5,660		教育公務員	17	63,801	3,753	その他特定目的基金	1,546,364	1,577,814																																																																																			
	議会副議長	1	4,900		臨時職員	-	-	-																																																																																						
	議会議員	26	4,520		合計	1,462	4,890,101	3,345																																																																																						
						ラスパイレス指数		100.9																																																																																						
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(7)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>厚木愛甲環境施設組合</td> <td>(11)</td> <td>厚木ガーデンシティビル</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>公共用地取得事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(12)</td> <td>厚木市勤労者福祉サービスセンター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>神奈川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td>(13)</td> <td>厚木市環境みどり公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>厚木市体育協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>厚木市文化振興財団</td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	病院事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(8)	厚木愛甲環境施設組合	(11)	厚木ガーデンシティビル		(2)	公共用地取得事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計					(9)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(12)	厚木市勤労者福祉サービスセンター				(5)	後期高齢者医療事業特別会計					(10)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(13)	厚木市環境みどり公社												(14)	厚木市体育協会												(15)	厚木市文化振興財団		
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(3)																																																																																
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	病院事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(8)	厚木愛甲環境施設組合	(11)	厚木ガーデンシティビル																																																																																			
(2)	公共用地取得事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計					(9)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(12)	厚木市勤労者福祉サービスセンター																																																																																			
		(5)	後期高齢者医療事業特別会計					(10)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(13)	厚木市環境みどり公社																																																																																			
										(14)	厚木市体育協会																																																																																			
										(15)	厚木市文化振興財団																																																																																			

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	43,688,963	56.6	41,253,523	89.5	普通税	41,248,874	94.4	428,846	議会費	451,991	0.6	-	451,991
地方譲与税	497,428	0.6	497,428	1.1	法定普通税	41,248,874	94.4	428,846	総務費	8,454,372	11.3	180,712	7,561,519
利子割交付金	64,162	0.1	64,162	0.1	市町村民税	19,150,064	43.8	-	民生費	28,517,109	38.2	582,017	14,395,214
配当割交付金	279,718	0.4	279,718	0.6	個人均等割	384,803	0.9	-	衛生費	6,715,427	9.0	80,587	5,661,157
株式等譲渡所得割交付金	175,352	0.2	175,352	0.4	所得割	14,063,880	32.2	-	労働費	280,066	0.4	-	52,777
地方消費税交付金	3,092,139	4.0	3,092,139	6.7	法人均等割	951,508	2.2	-	農林水産業費	744,377	1.0	236,905	370,272
ゴルフ場利用税交付金	135,579	0.2	135,579	0.3	法人税割	3,749,873	8.6	428,846	商工費	3,644,491	4.9	43,294	830,807
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	19,811,820	45.3	-	土木費	8,163,744	10.9	3,692,578	4,803,182
自動車取得税交付金	140,527	0.2	140,527	0.3	うち純固定資産税	19,719,674	45.1	-	消防費	2,606,030	3.5	155,984	2,429,616
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	293,063	0.7	-	教育費	8,237,373	11.0	1,568,208	5,865,478
地方特例交付金	161,800	0.2	161,800	0.4	市町村たばこ税	1,993,927	4.6	-	災害復旧費	-	-	-	-
地方交付税	41,858	0.1	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	6,830,140	9.2	-	6,760,017
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	41,772	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	86	0.0	-	-	目的税	2,440,089	5.6	-	歳出合計	74,645,120	100.0	6,540,285	49,182,030
(一般財源計)	48,277,526	62.6	45,800,228	99.4	法定目的税	2,440,089	5.6	-					
交通安全対策特別交付金	39,609	0.1	39,609	0.1	入湯税	4,649	0.0	-					
分担金・負担金	815,623	1.1	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	708,000	0.9	186,981	0.4	都市計画税	2,435,440	5.6	-					
手数料	672,250	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	10,662,449	13.8	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	4,265,028	5.5	-	-	合計	43,688,963	100.0	428,846					
財産収入	483,443	0.6	46,410	0.1									
寄附金	106,289	0.1	-	-									
繰入金	457,350	0.6	-	-									
繰越金	1,846,434	2.4	-	-									
諸収入	4,523,800	5.9	1,033	0.0									
地方債	4,319,500	5.6	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	-	-	-	-									
歳入合計	77,177,301	100.0	46,074,261	100.0									

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	合計	98.9	95.3	98.7
(%)	年	市町村民税	98.4	93.9	98.1
		純固定資産税	99.3	96.2	99.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	8,123,996	実質収支	334,737
下水道	1,359,757	再差引収支	-689,830
病院	1,134,276	加入世帯数(世帯)	37,435
上水道	-	被保険者数(人)	64,278
工業用水道	-	被保険者	95
国民健康保険	2,838,805	1人当り	72
その他	2,791,158	保険税(料)収入額	264
		国庫支出金	72
		保険給付費	264

区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
義務的経費計		39,170,919	52.5	26,369,413	67.3	26,186,670	56.8				
人件費		14,221,736	19.1	12,998,312	33.0	12,952,320	28.1				
うち職員給		10,168,636	13.6	9,175,954	24.0	-	-				
扶助費		18,119,043	24.3	6,611,084	17.4	6,474,333	14.1				
公債費		6,830,140	9.2	6,760,017	17.7	6,760,017	14.7				
元利償還金		6,828,627	9.1	6,758,504	17.9	6,758,504	14.7				
うち元金		6,162,590	8.3	6,098,707	16.2	6,098,707	13.2				
うち利子		666,037	0.9	659,797	1.7	659,797	1.4				
一時借入金利子		1,513	0.0	1,513	0.0	1,513	0.0				
その他の経費		28,933,916	38.8	21,636,122	55.4	17,229,428	37.4				
物件費		12,328,111	16.5	9,660,862	24.8	9,184,250	19.9				
維持補修費		1,136,637	1.5	790,802	2.0	786,378	1.7				
補助費等		4,522,192	6.1	3,881,126	10.0	3,570,582	7.7				
うち一部事務組合負担金		51,338	0.1	51,338	0.1	51,338	0.1				
繰出金		6,989,720	9.4	6,232,250	16.1	3,688,218	8.0				
積立金		998,327	1.3	943,153	2.4	-	-				
投資・出資金・貸付金		2,958,929	4.0	127,929	0.3	-	-				
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	-				
投資的経費計		6,540,285	8.8	1,176,495	3.0	-	-				
うち人件費		190,723	0.3	190,723	0.5	-	-				
普通建設事業費		6,540,285	8.8	1,176,495	3.0	-	-				
うち補助		1,556,690	2.1	34,213	0.1	-	-				
うち単独		4,947,712	6.6	1,136,707	3.0	-	-				
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	-				
失業対策事業費		-	-	-	-	-	-				
歳出合計		74,645,120	100.0	49,182,030	65.9	-	-				

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成26年度 神奈川県厚木市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include general accounts and a summary row for total general accounts.

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and a summary row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include regional cooperation organizations and a summary row.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include local public corporations and a summary row.

地方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政支援を行っている法人を記載している。地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

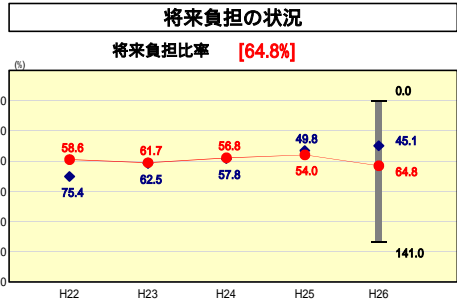
Large table showing public debt fee burden and future liability status. It includes sub-tables for public debt fee burden and future liability, with various columns for fiscal years and ratios. Includes a small table for health assessment ratios at the bottom.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	225,342	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	219,781	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	93.84	km ²	実質公債費比率	2.5	%
歳入総額	77,177,301	千円	将来負担比率	64.8	%
歳出総額	74,645,120	千円	市町村類型	H22 特例市 H23 特例市 H24 特例市	
実質収支	2,414,392	千円	(年度毎)	H25 特例市 H26 特例市	
標準財政規模	44,211,932	千円			
地方債現在高	49,457,950	千円			



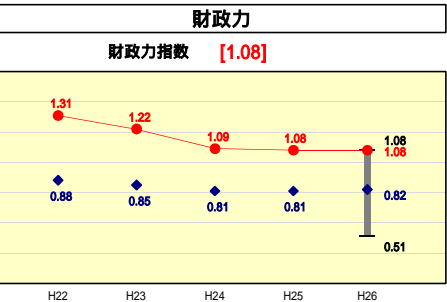
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 26/40 全国平均 45.8 神奈川県平均 111.6

将来負担比率の分析

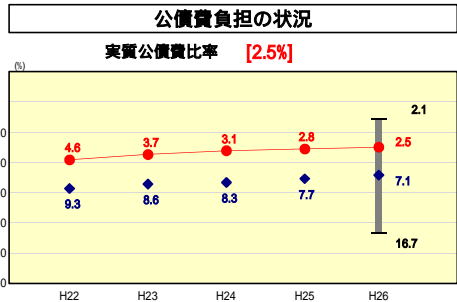
平成26年度は、充当可能財源等の減少及び、市立病院の建設に伴う企業債の発行により、将来負担額が大幅に増加し、さらに標準財政規模も減少したため、結果として、10.8ポイント増加した。



類似団体内順位 1/40 全国平均 0.49 神奈川県平均 0.91

財政力指数の分析

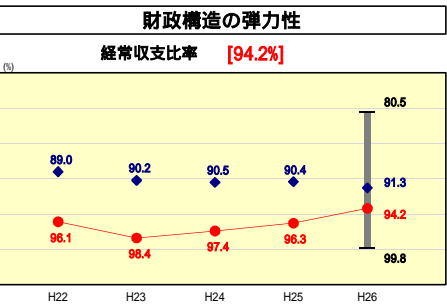
昭和39年度から不交付団体であり、類似団体と比較すると0.26ポイントの差で高い指数となっているが、平成22年度から平成25年度まで、基準財政収入額の主である市税が減少していること、基準財政需要額の社会保障関係経費が増加していることから、連続して低下していた。平成26年度にかけては横ばいに推移しているが、これは社会保障関係経費は相変わらず増加しているものの、法人税の増収により、指数の低下に歯止めがなかったものである。



類似団体内順位 7/40 全国平均 8.0 神奈川県平均 10.1

実質公債費比率の分析

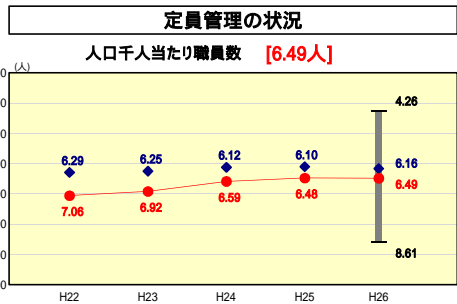
実質公債費比率は類似団体を4.6ポイント下回り極めて低い状況であり、適正な数値で減少傾向で推移している。



類似団体内順位 29/40 全国平均 91.3 神奈川県平均 96.9

経常収支比率の分析

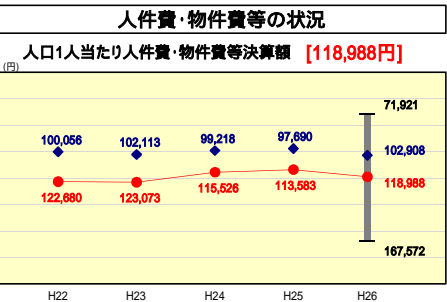
近年の比率の変動は、法人市民税の変動や臨時財政対策債の減など歳入の減少による大きな要因であり、類似団体のなかでも高い比率となっているが、歳出面での経常経費の減少と経常的一般財源の増加に努めたことにより、低下傾向に転じている。



類似団体内順位 29/40 全国平均 6.96 神奈川県平均 6.10

人口千人当たり職員数の分析

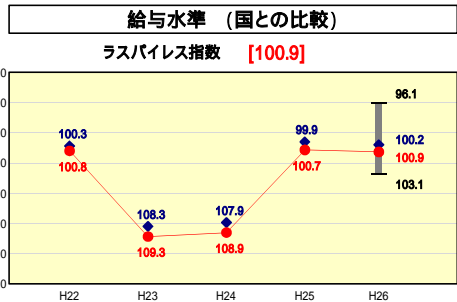
類似団体の平均を上回っているが、第5次厚木市行政改革大綱の実施計画に基づき、平成24年度から平成26年度までの3年間で80人の職員削減を達成した。今後も、適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 35/40 全国平均 119,984 神奈川県平均 102,993

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

類似団体の平均に比べて16,080円高くなっているのは、主に物件費が要因で、公共施設の数が増えることで類似団体と比較して多いことから、施設等の管理委託料が多いことや、給食費の公会計化の実施によるものである。
 人件費についても、独自削減や、職員数の削減により抑制しているものの、平成26年度については増加に転じている。



類似団体内順位 25/40 全国平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスバイレス指数の分析

平成26年人事院勧告による給与制度の総合的見直しで、平成27年4月1日から段階的に実施する諸手当(本市に該当する手当なし)の見直しに必要な原資確保のための平成27年1月普通昇給1号抑制を実施しなかったため、指数が増えた。
 類似団体平均値より、ラスバイレス指数が高いため、近隣市の状況を踏まえながら、引き続き給与の適正化に努めていきたい。

(4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

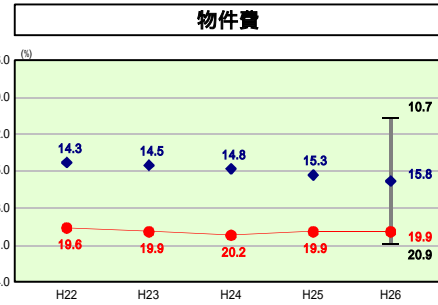
神奈川県厚木市

経常収支比率の分析

人口	225,342	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	219,761	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	93.84	km ²	実質公債費比率	2.5	%
歳入総額	77,177,301	千円	将来負担比率	64.8	%
歳出総額	74,645,120	千円	市町村類型	H22 特別市 H23 特別市 H24 特別市	
実質収支	2,414,392	千円	(年度毎)	H25 特別市 H26 特別市	
標準財政規模	44,211,932	千円			
地方債現在高	49,457,950	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

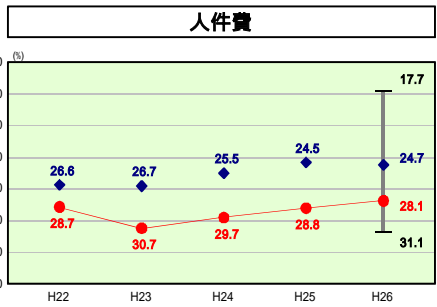
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 36/40 全国平均 14.3 神奈川県平均 15.6

物件費の分析値

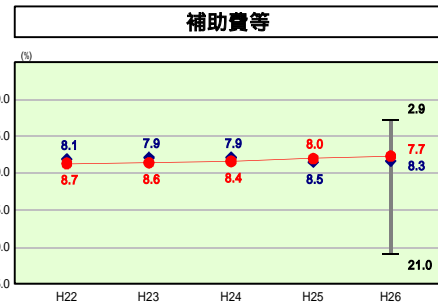
類似団体と比較して物件費にかかる経常収支比率が4.1ポイント高い要因として、公民館、児童館、老人憩の家など管理すべき公共施設の数により、施設等管理運営委託をはじめとする委託料が多いことなどが挙げられる。



類似団体内順位 33/40 全国平均 23.8 神奈川県平均 24.9

人件費の分析値

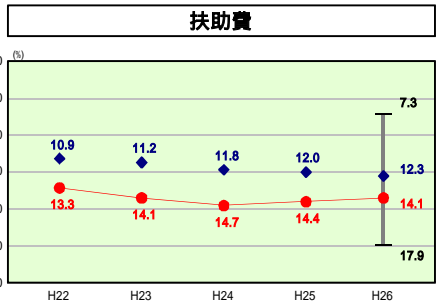
本年度は、管理職手当削減、職員数の減等により、人件費の抑制に努めているものの、前年度に比べて増加しており、人件費に係る経常収支比率は類似団体平均と比べて3.4%ポイント上回っている。



類似団体内順位 20/40 全国平均 10.1 神奈川県平均 10.9

補助費等の分析値

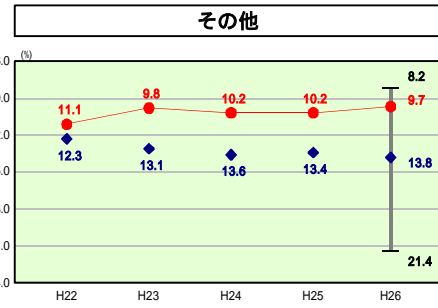
負担金や補助金が主たるものであるが、横ばい傾向で推移しており、類似団体との比較では、0.6ポイント平均を下回っている。



類似団体内順位 29/40 全国平均 11.7 神奈川県平均 16.6

扶助費の分析値

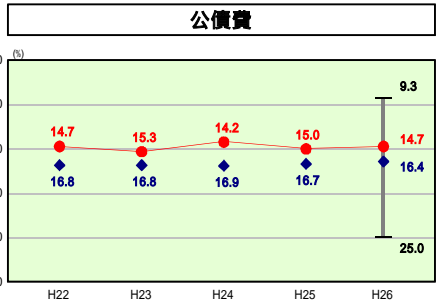
扶助費に係る経常収支比率は0.3ポイント減少したが、生活保護費を含む社会福祉関係経費は毎年増加している状況である。



類似団体内順位 2/40 全国平均 13.2 神奈川県平均 11.1

その他の分析値

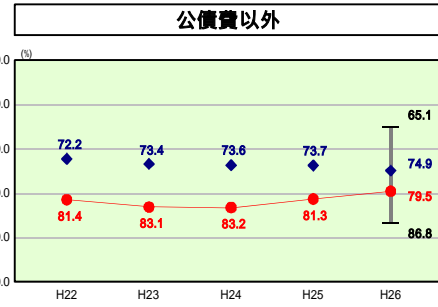
繰出金について、病院事業会計及び公共下水道事業会計への繰出金は減少しているが、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計などに対する繰出金が年々増加している。類似団体との比較では、4.1ポイント平均を下回っている。



類似団体内順位 16/40 全国平均 18.2 神奈川県平均 17.8

公債費の分析値

公債費に係る経常収支比率は、前年度比で0.3ポイント減少しており、元金償還を越えないよう市債の借入抑制に努めた結果、類似団体平均では1.7ポイント下回っている。



類似団体内順位 31/40 全国平均 73.1 神奈川県平均 79.1

公債費以外の分析値

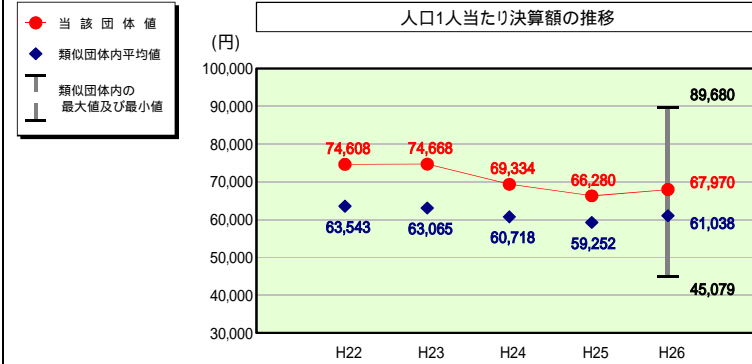
公債費以外では、前述したもののほか、扶助費及び物件費については、市が政策的に実施している経常的な事業を数多く実施しており、これらの増加も比率に大きな影響を与えている。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

神奈川県厚木市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



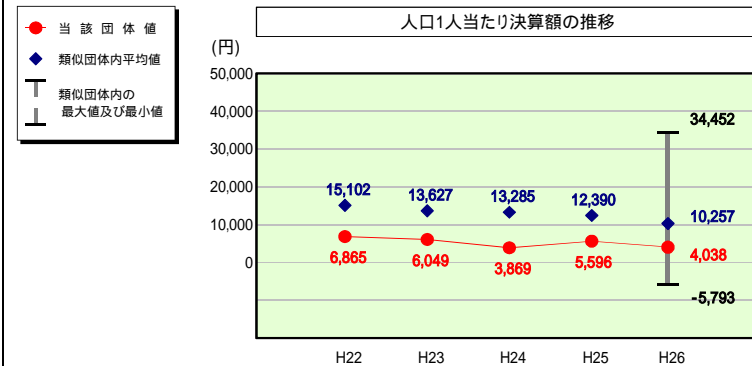
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	14,221,736	63,112	56,720	11.3
賃金(物件費)	798,381	3,543	3,493	1.4
一部事務組合負担金(補助費等)	572	3	1,791	99.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	616,475	2,736	1,224	123.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	60,738	270	28	864.3
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	492,044	2,184	1,936	12.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	190,723	846	1,163	27.3
退職金	1,064,158	4,722	5,317	11.2
合計	15,316,511	67,970	61,038	11.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.49	6.16	0.33
ラスパイレース指数	100.9	100.2	0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

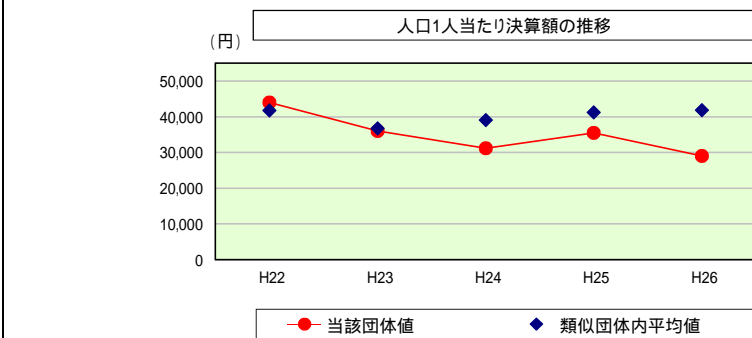


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,825,611	30,290	34,470	12.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	41,667	185	70	164.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,098,361	4,874	11,503	57.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	452	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,422	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,052	5	4	25.0
特定財源の額	2,456,871	10,903	8,079	35.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,599,953	20,413	29,589	31.0
合計	909,867	4,038	10,257	60.6

平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

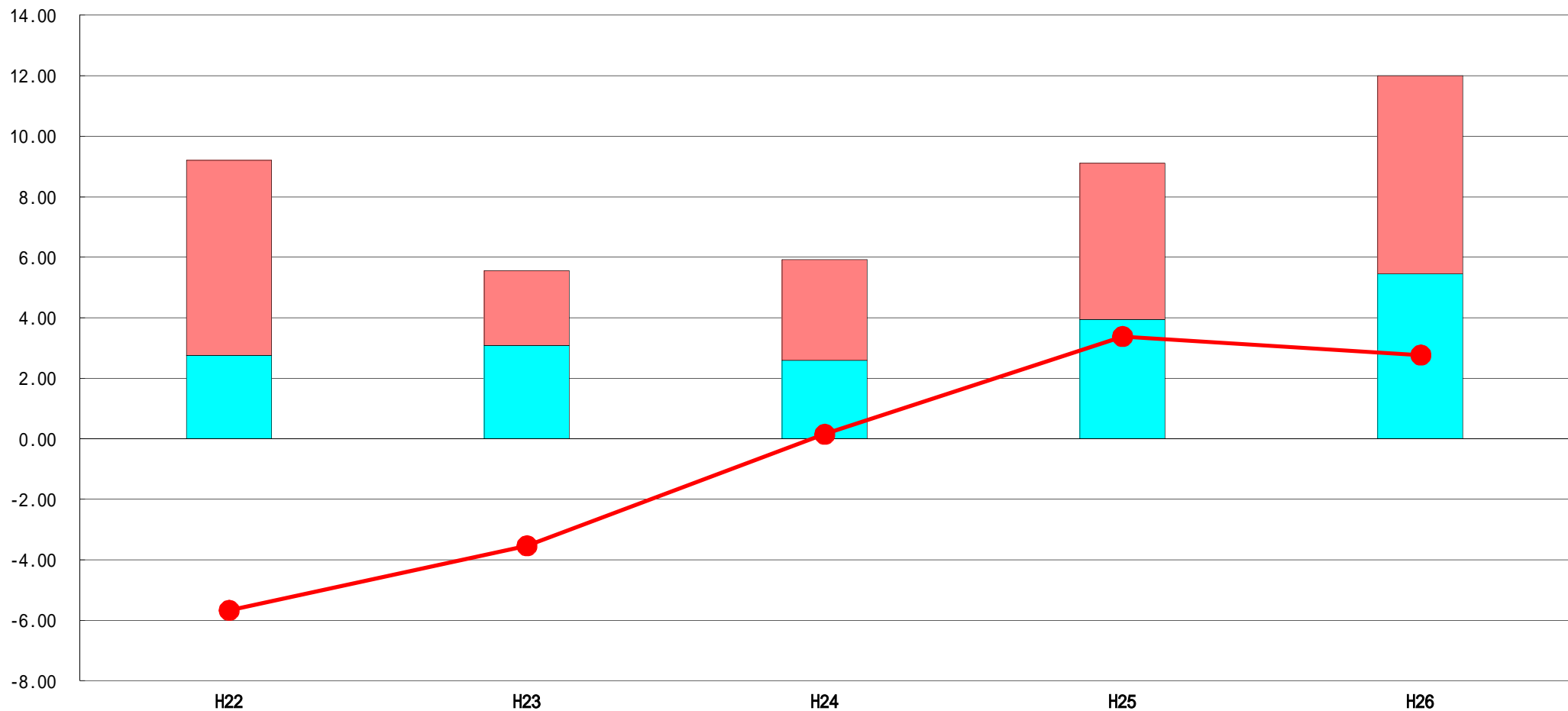
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	9,617,176	43,982	8.7	41,739	1.2	9.9
うち単独分	8,408,376	38,454	43.0	24,625	3.4	46.4
H23	7,885,198	35,986	18.2	36,765	11.9	6.3
うち単独分	6,712,486	30,634	20.3	20,975	14.8	5.5
H24	6,997,769	31,153	13.4	39,052	6.2	19.6
うち単独分	3,861,836	17,192	43.9	21,186	1.0	44.9
H25	7,987,073	35,462	13.8	41,235	5.6	8.2
うち単独分	3,877,908	17,218	0.2	22,086	4.2	4.0
H26	6,540,285	29,024	18.2	41,862	1.5	19.7
うち単独分	4,947,712	21,956	27.5	23,710	7.4	20.1
過去5年間平均	7,805,500	35,121	5.5	40,131	0.0	5.5
うち単独分	5,561,664	25,091	1.3	22,516	1.1	2.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成26年度

神奈川県厚木市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		6.46	2.47	3.33	5.18	6.54
 実質収支額		2.75	3.08	2.59	3.93	5.46
 実質単年度収支		5.67	3.54	0.16	3.38	2.77

分析欄

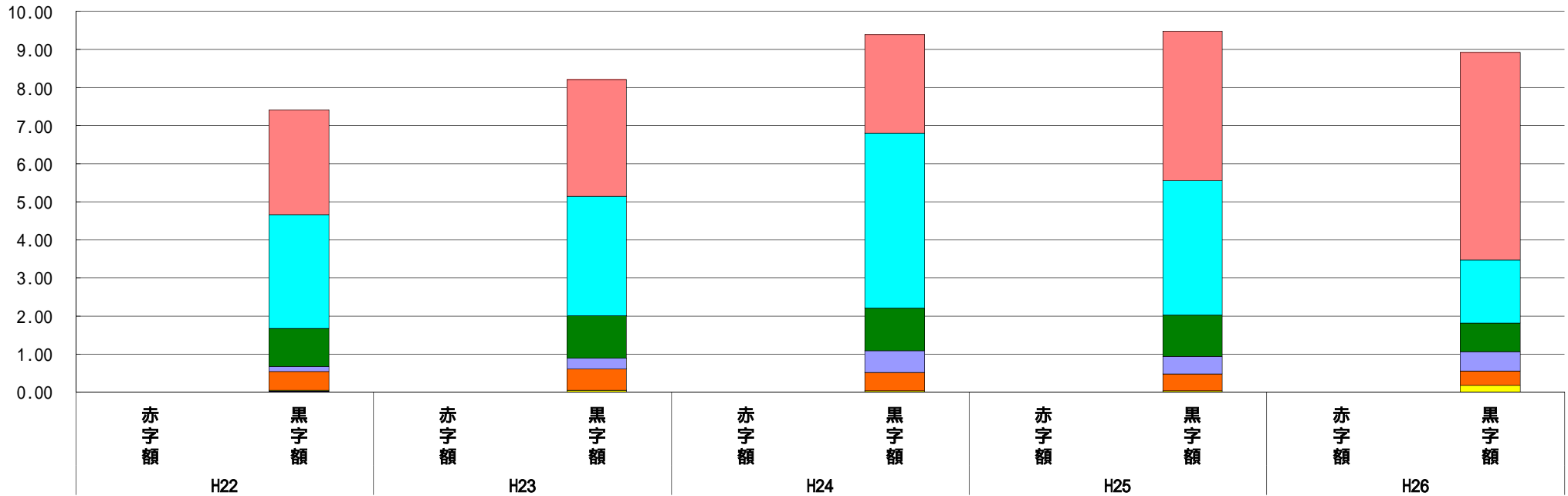
昨年度と比べて実質収支比率が1.53ポイント上昇した。これは、分子である実質収支が37.1%と大幅に増加したのに対し、分母である標準財政規模は、1.3%の減少となり、実質収支の増加率が標準財政規模の率を上回ったことによる。
 実質単年度収支については、財政調整基金の取り崩しを最小限に抑え、積み立てを行ったため、黒字となっている。
 財政調整基金残高については、市税の減収により減少傾向にあったが、平成24年度以降は、取り崩しを最小限に抑え、積み立てを増加したためプラスに転じ、平成26年度の現在高は2,892百万円となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

神奈川県厚木市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		2.75	3.07	2.58	3.93	5.46
病院事業会計		2.99	3.13	4.60	3.54	1.65
国民健康保険事業特別会計		1.01	1.12	1.12	1.09	0.75
介護保険事業特別会計		0.13	0.28	0.57	0.45	0.51
公共下水道事業特別会計		0.49	0.56	0.48	0.44	0.38
後期高齢者医療事業特別会計		0.03	0.05	0.04	0.04	0.18
公共用地取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.02	0.00	0.00	-	-

分析欄

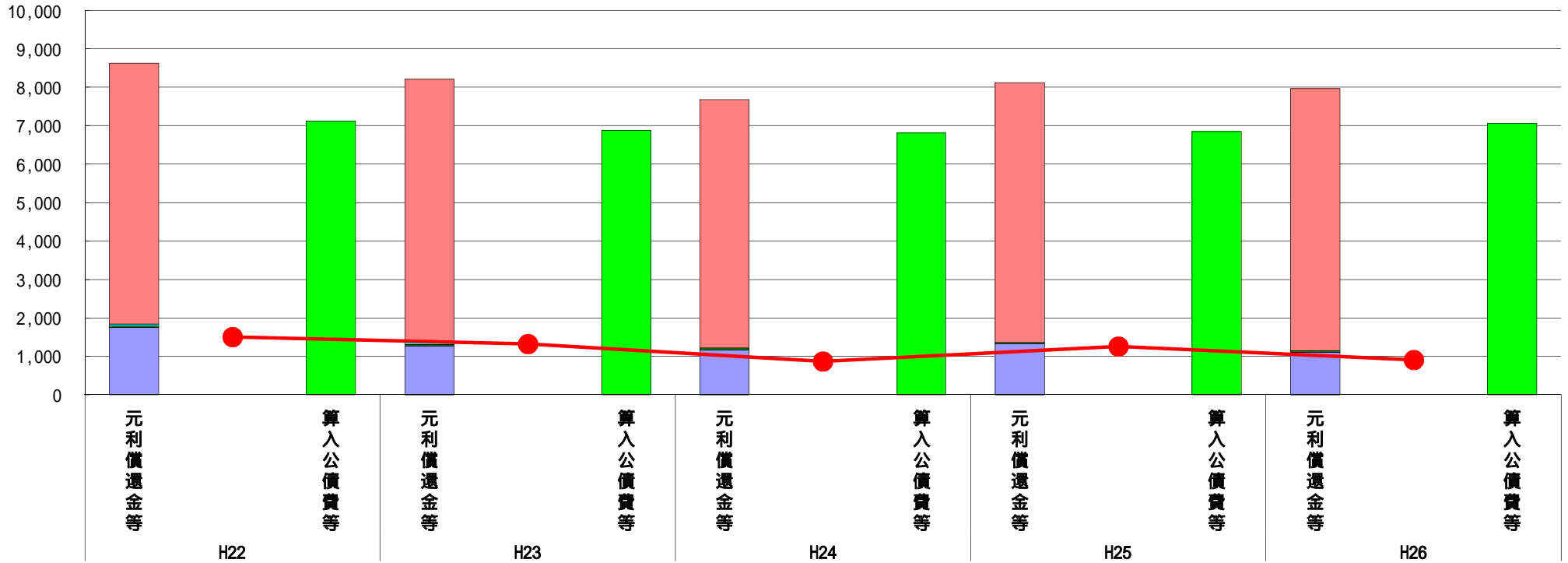
分子となる実質収支について、一般会計においては、経済状況等の影響を大きく受け、平成26年度は、法人税が大幅に増収したことにより、前年度比較で6億円程度増加している。病院事業会計については、改定後の地方公営企業会計基準を適用したこと等により減少しているが、公共下水道事業特別会計等、その他特別会計においては、若干の増減はあるものの、ほぼ同等規模で推移している。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

神奈川県厚木市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		6,782	6,850	6,462	6,750	6,826
	減債基金積立不足算定額		50	50	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		42	42	42	42	42
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,743	1,260	1,165	1,321	1,098
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		6	5	5	2	1
算入公債費等(B)	算入公債費等		7,122	6,881	6,804	6,854	7,057
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,501	1,326	870	1,261	910

分析欄

公営企業の準元利償還金にあたる繰出金は、公共下水道事業は減少傾向であるが、病院事業については、新病院建設のため今後数年間は増加する見込みである。標準財政規模は、市税により大きく変動するため、来年度以降も注視する必要がある。

実質公債費比率について、単年度で見ると、平成26年度の準元利償還金が減少したことなどの要因により、対前年度で0.8ポイント減少し、3か年平均でみても、0.3ポイント減少している。

地方債については、過度な借入や元利償還金の年度間の平準化等を勘定した中で、その目的から将来の住民にも経費の負担を求めた方が公平であるもの等について活用するなど、実質公債費比率は適正な数値で推移している。

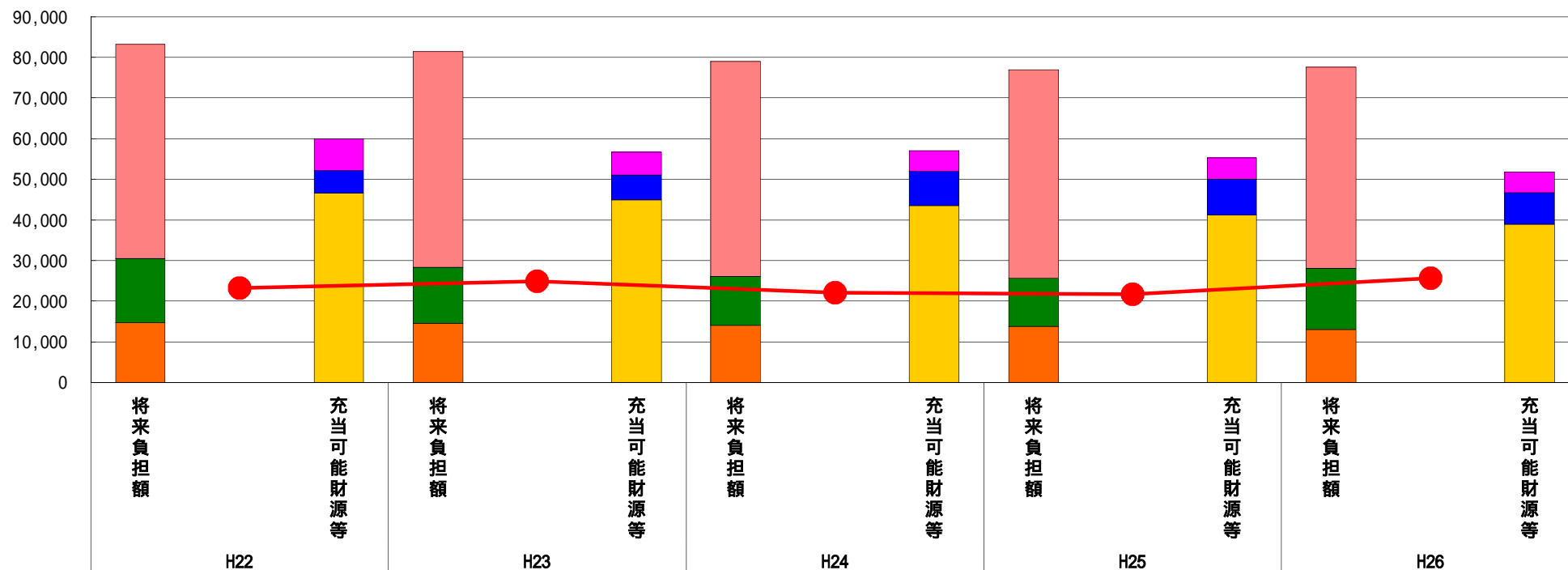
平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

神奈川県厚木市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		52,766	53,144	52,962	51,301	49,458
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		15,809	13,755	12,062	11,870	15,005
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		14,664	14,569	14,027	13,769	13,069
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		7,796	5,502	5,055	5,187	5,117
	充当可能特定歳入		5,651	6,142	8,381	8,816	7,828
	基準財政需要額算入見込額		46,578	44,965	43,544	41,218	38,916
(A) - (B)	将来負担比率の分子		23,214	24,859	22,071	21,719	25,671

分析欄

H26年度は、地方債残高が1,843百万円減額、退職手当負担見込額が700百万円減額したが、新病院の建設に伴い、公営企業債等繰入見込額が3,135百万円増額したため、将来負担額は、592百万円増加した。
 また、充当可能財源については、充当可能基金が70百万円の減となっており、基準財政需要額算入見込額が大幅に減少したため、前年度から3,360百万円減少した。
 なお、分母の構成要素である標準財政規模も584百万円減少したことから、将来負担比率は10.8ポイント増加した。

平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。